「第１回北海道・東北ブロック クラブ育成推進協議会」開催報告

日時:平成 17 年9月 11 日(日) 13:00～17:00
会場:北海道立総合体育センター(札幌市) 大会議室

第1回の北海道･東北ブロッククラブ育成推進協議会は、「北海道･東北ブロック内における総合型地域スポーツクラブの設立に向けた取り組み状況について共通理解を図るとともに、ネットワークを構築し、課題解決の方策を探ること」を目的に上記の日程で開催されました。当日は、北海道･東北ブロック地方企画班6名、北海道クラブ育成アドバイザー2名、北海道内育成指定クラブ代表者6名、日本体育協会担当者1名、総勢 15 名の参加者により、活発な議論が展開されました。

今回の協議会は「行政主導から住民主体のクラブへの移行」をテーマに、第1部「話題提供 地方企画班よりの事例紹介」、第2部「グループミーティングならびに全体討議」という構成で実施され、参加者が比較的少なかったこともあり、具体的な事例を中心に個々の課題を十分に含み込んだ議論が展開されたように感じます。

12:30	13:00	14:15	14:30	16:15	16:30	17:00
受付	開会･第１部	休憩	第２部 グループミーティング	休憩	第２部 全体会	閉会

第１部 話題提供 （地方企画班員より事例紹介）

第1部では、まず黒須班長より、「行政主導から住民主体へ」ということに関連して、総合型地域スポーツクラブ育成の意義、「生涯スポーツ」の意味、スポーツ振興基本計画の概要など基本的な枠組みに関する整理がなされ、それらを踏まえた上で山口県の「ゆうスポーツクラブ」に関する事例紹介が行われました。ここでは体育協会、スポーツ少年団、学校運動部が協力･連携し、由宇町文化スポーツセンターを拠点(指定管理者として)として行政主導から住民主体へと移行していったプロセスが紹介されました。

小畑班員からは、小学校2校(後に1校)の小規模地域の事例として、秋田県の「みなせスポーツ･文化クラブ 楽日人(らびっと)」について事例紹介が行われました。ここでは行政から事業を受託することを通して、運営の主体を行政から住民に転換していったプロセスが紹介されました。

鎌田班員からは、自主財源の確保というテーマに視点を置きながら、山形県の「尾花沢スポ

ーツクラブ」「新庄 21 地域スポーツクラブ」という二つのクラブに関する事例紹介が行われました。ここでは、市立体育館の受託管理による人件費（事務局員2名分）の確保、受益者負担に関する理解の推進などが紹介されました。

星班員からは、過疎地域の事例として福島県の「ひのきスポーツクラブ」について事例紹介が行われました。ここでは、地区体協が発展的に解散し、地域づくりと世代間交流を柱にしながら、身の丈（各行政区からの会費と町からのスポーツ振興費併せて 50 万円程度の予算）にあったクラブ運営のあり方について紹介されました。

質疑応答では、体育館などのハードウェアの使用料、指定管理者制度の情報、行政との役割分担のバランス、総合型地域スポーツクラブのプロモーションのあり方などについて議論が交わされました。

以上のように、第1部では、「住民主体がクラブの本質であり成功へのステップである」という文脈の中で、ヒト（人材）、モノ（施設・用具、プログラム）、カネ、情報においてどのようにクラブ自身が「自立」していくのかということが協議の中心的な話題でした。具体的には、事務局体制や指導者の維持、NPO 法人と指定管理者制度、受益者負担と財源の確保、プロモーション活動のあり方などが検討課題として抽出されました。

第２部　グループミーティング及び全体会

第2部のグループミーティングでは、参加者をA、Bの二つのグループに分け、クラブ育成アドバイザーの進行により、育成指定クラブの地域特性とテーマを踏まえ、取り組み状況や課題について協議が行われました。ここでは、第1部で確認された一般的な課題を手掛かりに、それぞれの地域が抱える具体的な課題について議論が進められました。

グループミーティング及び全体会を通しては、参加された皆さんが札幌の都市部から人口減少の著しい地域まで広範囲に跨っていたため、それぞれが抱える問題は多種多様でしたが、行政が住民主体に向けてどのようにサポートしていくのか、「学校」という資源（人材、ハード）とどのような関係を構築していくのか、など共通の話題についても検討されました。

最後にこのような集まりをネットワークの礎にしながら、総合型地域スポーツクラブの育成に向けて歩みを進めていこうということが確認されました。

（報告；山本理人　北海道・東北ブロック地方企画班員）